

〈すしん〉景況レポート



No.25 2023年8月

CONTENTS

景気動向調査

2023年4～6月期実績、2023年7～9月期予想

特別調査 アフターコロナと中小企業 5

- 賃上げは64.8%、一時金の支給は72.6%の企業が「実施していない」と回答
- 電力・エネルギー価格の上昇分相当を「価格転嫁できていない」と回答した企業は、全体の37.8%
- 7割以上の企業が、売上がコロナ前の水準に回復
- 3～5年後の事業展開について、61.4%の企業が「現状維持」の方針
- 人材確保のための職場環境改善へ向けて実施していることは、「賃上げ等、待遇面の改善」が最多

地域をつなぎ、地域と共に歩む



須賀川信用金庫

景気動向調査

2023年4～6月期実績、7～9月期予想

概況

業況判断DIは改善、 来期も改善する見込み

今期の全業種業況判断DIは、▲9.9と前期から12.1ポイントの改善となった。製造業は前期比3.0ポイント悪化し3.1、卸売業は同6.2ポイント改善し0.0、小売業は同1.1ポイント改善し▲21.8、サービス業は同6.9ポイント改善し▲14.3、建設業は同5.6ポイント悪化し▲13.2となった。

来期の全業種業況判断DIは▲5.2で、今期比4.7ポイントの改善を見込んでいる。

業種別では製造業、小売業、サービス業、建設業で改善、不動産業で悪化を見込んでいる。

業況DI	2022年 10-12月	2023年 1-3月	4-6月	7-9月 (予想)	方向
全体	▲19.2	▲22.0	▲9.9	▲5.2	↑
製造業	7.9	6.1	3.1	3.2	↑
非製造業	▲14.8	▲16.0	▲14.8	▲8.3	↑
卸売業	▲12.5	▲6.2	0.0	0.0	→
小売業	▲21.8	▲22.9	▲21.8	▲21.7	↑
サービス業	▲23.4	▲21.2	▲14.3	▲6.2	↑
建設業	0.0	▲7.6	▲13.2	1.9	↑
不動産業	▲40.0	▲20.0	▲20.0	▲40.0	↓



調査要領

1. 調査時期 2023年6月上旬～中旬
2. 調査対象 須賀川・岩瀬地区・石川地区の当金庫取引先(法人・個人事業者)
3. 調査方法 各営業店職員による聞き取り調査
4. 分析方法 各質問事項で「増加」(上昇)したとする企業の全体に占める構成比と、「減少」(下降)したとする企業の構成比との差(判断DI)を中心として分析を行った。

	調査先	回答先	回答率
製造業	65	64	98.5%
卸売業	16	16	100.0%
小売業	49	46	93.9%
サービス業	49	49	100.0%
建設業	55	54	98.2%
不動産業	5	5	100.0%
合計	239	234	97.9%

全業種総合

●今期(4-6月)

業況判断・売上額DIはともに改善、収益DIは悪化

今期の全業種業況判断DI(良い-悪い)は、前期比12.1ポイント改善し▲9.9となった。売上額DI(増加-減少)は同0.5ポイント改善の▲2.1、収益DI(増加-減少)は同11.1ポイント悪化の▲10.7となった。販売価格DI(上昇-下降)は同10.8ポイント低下の20.9、仕入価格DI(上昇-下降)は同2.9ポイント低下の38.1となった。在庫DI(過剰-不足)は同9.7ポイント上昇の0.6となった。

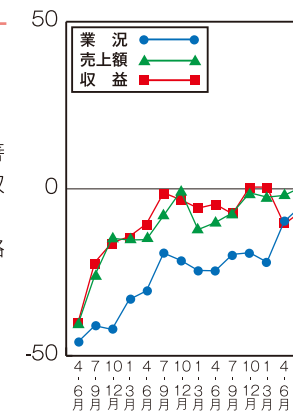
資金繰りDI(楽-苦しい)は同11.6ポイント改善の▲10.7となった。借入れを実施した企業の割合は11.1%であった。

雇用面では、人手DI(過剰-不足)は同19.3ポイント上昇の▲14.5と改善がみられたものの、人手不足とする企業の割合は依然として高水準が続いている。また、設備投資を実施した企業の割合は24.7%であった。

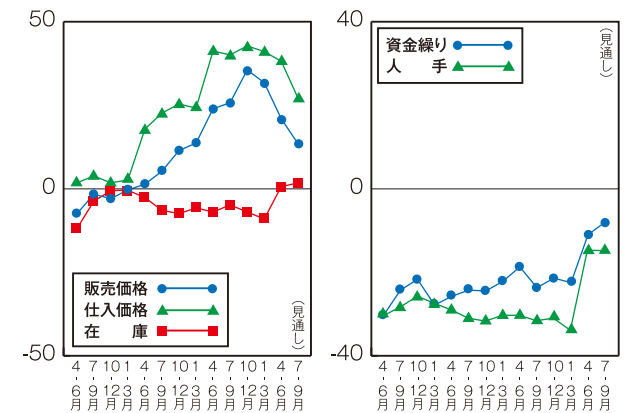
●来期(7-9月)

業況判断・売上額・収益DIはいずれも改善する見込み

来期の全業種業況判断DIは今期比4.7ポイント改善の▲5.2、売上額DIは同2.5ポイント改善の0.4、収益DIは同3.9ポイント改善の▲6.8を見込んでいる。販売価格DIは同7.6ポイント低下の13.3、仕入価格DIは同11.2ポイント低下の26.9、在庫DIは同1.1ポイント上昇の1.7を見込んでいる。



	2022年 10-12月	2023年 1-3月	4-6月	7-9月 (予想)	方向
業況判断	▲19.2	▲22.0	▲9.9	▲5.2	↑
売上額	▲1.3	▲2.6	▲2.1	0.4	↑
収益	0.4	0.4	▲10.7	▲6.8	↑
販売価格	35.5	31.7	20.9	13.3	↓
仕入価格	42.7	41.0	38.1	26.9	↓
在庫	▲7.0	▲9.1	0.6	1.7	↑
資金繰り	▲21.2	▲22.3	▲10.7	▲7.7	↑
人手	▲30.9	▲33.8	▲14.5	▲14.6	↓



製造業

●今期(4-6月)

売上額DIは改善、業況判断・収益DIは悪化

今期の業況判断DIは、前期比3.0ポイント悪化し3.1となった。売上額DIは同1.8ポイント改善の11.0、収益DIは同0.1ポイント悪化の▲1.6となった。販売価格DIは同3.2ポイント低下の26.5、原材料価格DIは同19.4ポイント低下の34.4、原材料在庫DIは同3.0ポイント上昇の1.5となった。資金繰りDIは同4.6ポイント悪化の▲3.1となった。借入れを実施した企業の割合は10.9%であった。

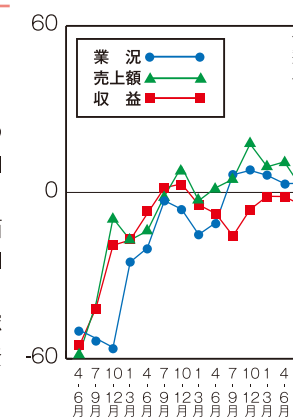
雇用面では、人手DIは同0.2ポイント低下の▲12.5となった。また、設備投資を実施した企業の割合は6.3%であった。

●来期(7-9月)

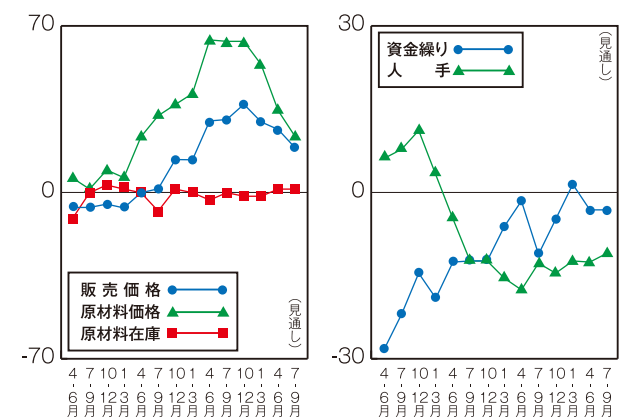
業況判断DIは改善、 売上額・収益DIは悪化する見込み

来期の業況判断DIは今期比0.1ポイント改善の3.2、売上額DIは同9.4ポイント悪化の1.6、収益DIは同3.1ポイント悪化の▲4.7を見込んでいる。販売価格DIは同7.8ポイント低下の18.7、原材料価格DIは同11.0ポイント低下の23.4、原材料在庫DIは今期と変わらず1.5を見込んでいる。

雇用面では、人手不足とする企業の割合は同1.6ポイント改善の▲10.9となる見込み。また、設備投資の実施を予定する企業の割合は15.9%であった。



	2022年 10-12月	2023年 1-3月	4-6月	7-9月 (予想)	方向
業況判断	7.9	6.1	3.1	3.2	↑
売上額	17.5	9.2	11.0	1.6	↓
収益	▲6.3	▲1.5	▲1.6	▲4.7	↓
販売価格	37.1	29.7	26.5	18.7	↓
原材料価格	63.5	53.8	34.4	23.4	↓
原材料在庫	▲1.5	▲1.5	1.5	1.5	→
資金繰り	▲4.8	1.5	▲3.1	▲3.1	→
人手	▲14.5	▲12.3	▲12.5	▲10.9	↑



経営上の問題点

売上の停滞・減少	20.7%
原材料高	19.8%
利幅の縮小	18.2%

当面の重点経営施策

販路を広げる	30.7%
経費を削減する	25.4%
人材を確保する	12.3%

非製造業 ※不動産業は、調査対象先が少ないため業種ごとのDIは掲載しておりません。

●卸売業

●今期（4-6月）

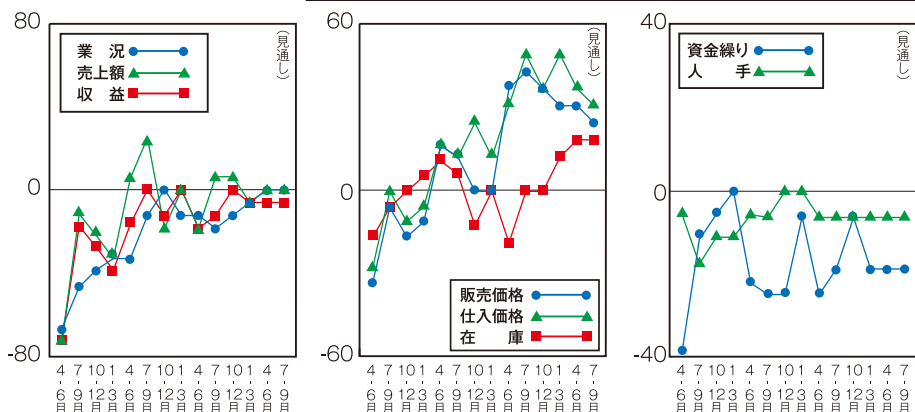
業況判断・売上額DIはともに改善、収益DIは横ばい

今期の業況判断DIは、前期比6.2ポイント改善の0.0となった。
売上額DIは同6.2ポイント改善の0.0、収益DIは変わらずの▲6.2となった。販売価格DIは同0.1ポイント上昇の31.3、仕入価格DIは同12.5ポイント低下の37.5、在庫DIは同6.3ポイント上昇の18.8となった。資金繰りDIは前期と変わらず▲18.8となった。借入れを実施した企業の割合は18.8%であった。
雇用面では、人手DIは前期と変わらず▲6.3となった。また、設備投資を実施した企業の割合は6.3%であった。

●来期（7-9月）

業況判断・売上額・収益DIはともに横ばいの見込み

来期の業況判断・売上額DIは今期と変わらず0.0、収益DIも今期と変わらず▲6.2を見込んでいる。
販売価格DIは同6.3ポイント低下の25.0、仕入価格DIは同6.2ポイント低下の31.3、在庫DIは今期と変わらず18.8を見込んでいる。
雇用面では、人手不足とする企業の割合は今期と変わらず▲6.3となる見込み。また、設備投資の実施を予定する企業の割合は6.3%であった。



	2022年 10-12月	2023年 1-3月	4-6月	7-9月 (予想)	方向
業況判断	▲12.5	▲6.2	0.0	0.0	→
売上額	6.3	▲6.2	0.0	0.0	→
収益	0.0	▲6.2	▲6.2	▲6.2	→
販売価格	37.5	31.2	31.3	25.0	↓
仕入価格	37.5	50.0	37.5	31.3	↓
在庫	0.0	12.5	18.8	18.8	→
資金繰り	▲6.3	▲18.8	▲18.8	▲18.8	→
人手	▲6.3	▲6.3	▲6.3	▲6.3	→

経営上の問題点	割合
売上の停滞・減少	31.0%
同業者間の競争の激化	17.2%
利幅の縮小	

当面の重点経営施策	割合
販路を広げる	48.0%
経費を節減する	20.0%
情報力を強化する	12.0%

●小売業

●今期（4-6月）

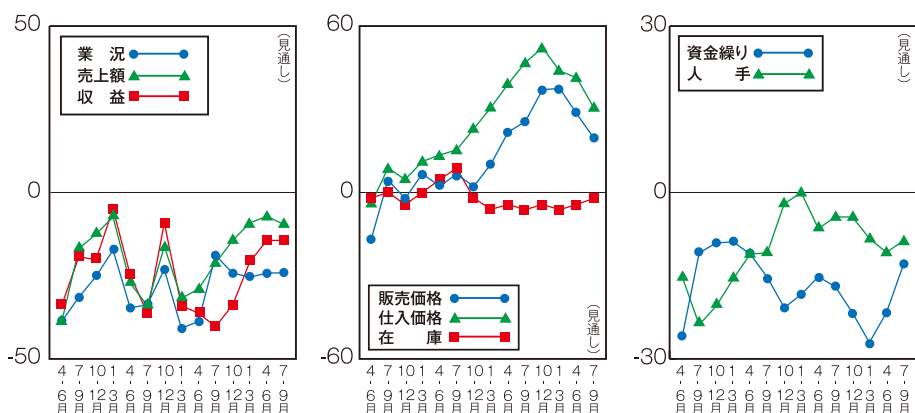
業況判断・売上額・収益DIはいずれも改善

今期の業況判断DIは、前期比1.1ポイント改善し▲21.8となった。
売上額DIは同1.8ポイント改善の▲6.5、収益DIは同5.8ポイント改善の▲13.0となった。販売価格DIは同9.2ポイント低下の28.3、仕入価格DIは同2.5ポイント低下の41.3、在庫DIは同1.9ポイント上昇の▲4.4となった。資金繰りDIは同5.4ポイント改善の▲21.7となった。借入れを実施した企業の割合は10.9%であった。
雇用面では、人手DIは同2.5ポイント低下の▲10.8となった。また、設備投資を実施した企業は無かった。

●来期（7-9月）

業況判断DIは改善、売上額DIは悪化、収益DIは横ばいの見込み

来期の業況判断DIは今期比0.1ポイント改善の▲21.7、売上額DIは同2.2ポイント悪化の▲8.7、収益DIは今期と変わらず▲13.0を見込んでいる。
販売価格DIは同8.8ポイント低下の19.5、仕入価格DIは同10.9ポイント低下の30.4、在庫DIは同2.2ポイント上昇の▲2.2を見込んでいる。
雇用面では、人手不足とする企業の割合は同2.1ポイント改善の▲8.7となる見込み。また、設備投資の実施を予定する企業の割合は4.3%であった。



	2022年 10-12月	2023年 1-3月	4-6月	7-9月 (予想)	方向
業況判断	▲21.8	▲22.9	▲21.8	▲21.7	↑
売上額	▲13.0	▲8.3	▲6.5	▲8.7	↓
収益	▲30.4	▲18.8	▲13.0	▲13.0	→
販売価格	37.0	37.5	28.3	19.5	↓
仕入価格	52.2	43.8	41.3	30.4	↓
在庫	▲4.4	▲6.3	▲4.4	▲2.2	↑
資金繰り	▲21.7	▲27.1	▲21.7	▲13.0	↑
人手	▲4.4	▲8.3	▲10.8	▲8.7	↑

経営上の問題点	割合
売上の停滞・減少	18.1%
仕入先からの値上げ要請	15.7%
利幅の縮小	13.3%

当面の重点経営施策	割合
経費を節減する	33.3%
宣伝・広告を強化する	18.8%
品揃えを改善する	17.4%

●サービス業

●今期（4-6月）

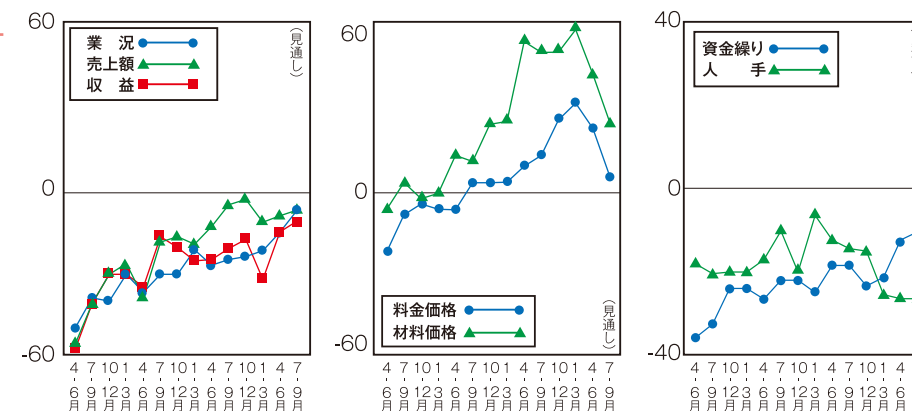
業況判断・売上額・収益DIはいずれも改善

今期の業況判断DIは、前期比6.9ポイント改善の▲14.3となった。
売上額DIは同2.4ポイント改善の▲8.2、収益DIは同17.7ポイント改善の▲14.2となった。料金価格DIは同9.5ポイント低下の24.5、材料価格DIは同16.8ポイント低下の44.9となった。資金繰りDIは同9.1ポイント改善の▲12.2であった。借入れを実施した企業の割合は8.2%であった。
雇用面では、人手DIは同1.0ポイント低下の▲26.5となった。また、設備投資を実施した企業の割合は6.0%であった。

●来期（7-9月）

業況判断・売上額・収益DIはいずれも更に改善する見込み

来期の業況判断DIは今期比8.1ポイント改善の▲6.2、売上額DIは同2.1ポイント改善の▲6.1、収益DIは同4.0ポイント改善の▲10.2を見込んでいる。
料金価格DIは同18.3ポイント低下の6.2、材料価格DIは同18.4ポイント低下の26.5を見込んでいる。
雇用面では、人手不足とする企業の割合は今期と変わらず▲26.5となる見込み。また、設備投資の実施を予定する企業の割合は8.2%であった。



経営上の問題点	割合
売上の停滞・減少	22.6%
人手不足	21.5%
材料価格の上昇	17.2%

当面の重点経営施策	割合
販路を広げる	28.6%
経費を節減する	23.1%
人材を確保する	19.8%

●建設業

●今期（4-6月）

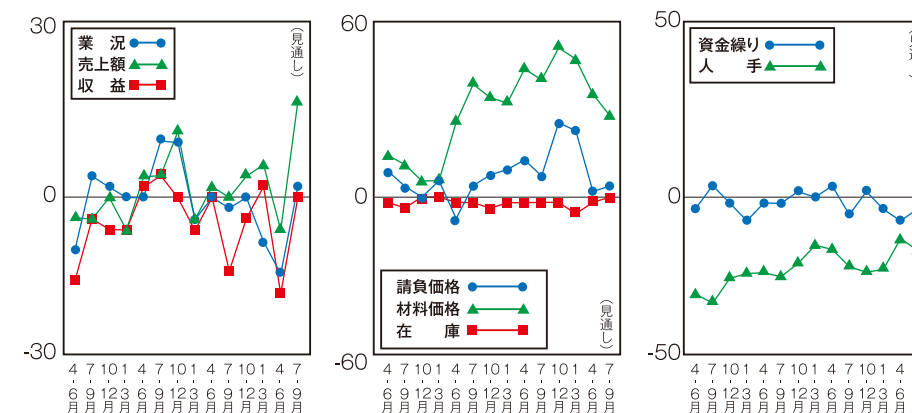
業況判断・売上額・収益DIはいずれも悪化

今期の業況判断DIは、前期比5.6ポイント悪化し▲13.2となった。
売上額DIは同11.3ポイント悪化の▲5.6、収益DIは同18.5ポイント悪化の▲16.6となった。請負価格DIは同20.7ポイント低下の1.9、材料価格DIは同12.0ポイント低下の35.1、在庫DIは同3.9ポイント上昇の▲1.8となった。資金繰りDIは同3.6ポイント悪化の▲7.4となった。借入れを実施した企業の割合は11.1%であった。
雇用面では、人手DIは同9.6ポイント上昇の▲13.0となった。また、設備投資を実施した企業の割合は3.8%であった。

●来期（7-9月）

業況判断・売上額・収益DIはいずれも改善する見込み

来期の業況判断DIは今期比15.1ポイント改善の1.9、売上額DIは同22.2ポイント改善の16.6、収益DIは同16.6ポイント改善の0.0を見込んでいる。
請負価格DIは同1.9ポイント上昇の3.8、材料価格DIは同7.4ポイント低下の27.7、在庫DIは同1.8ポイント上昇の0.0を見込んでいる。
雇用面では、人手不足とする企業の割合は同3.7ポイント悪化の▲16.7となる見込み。また、設備投資の実施を予定する企業の割合は5.7%であった。

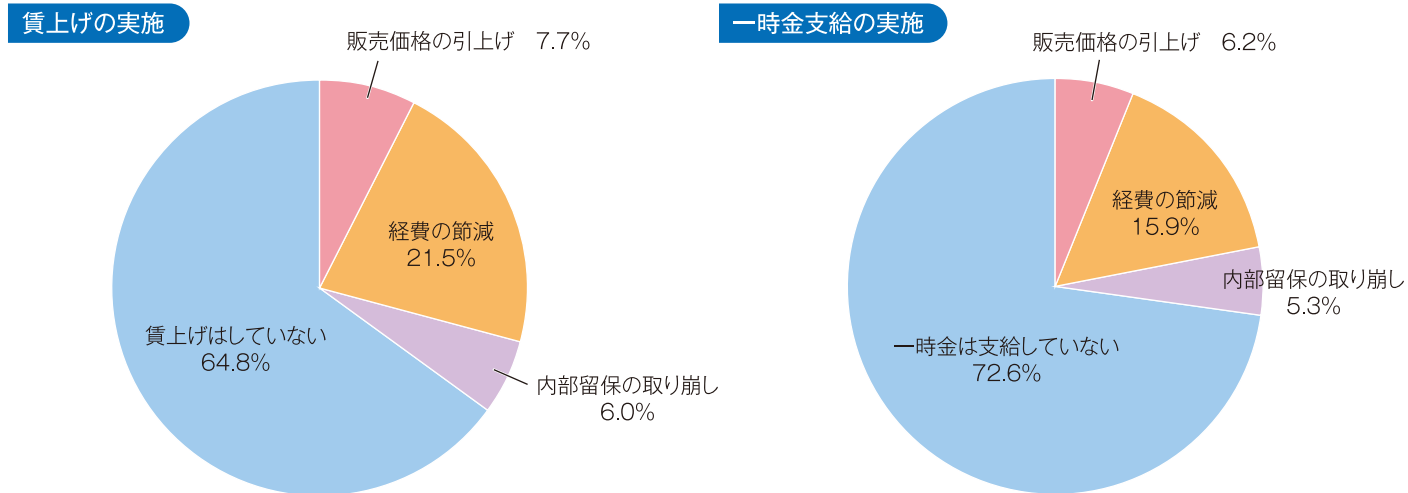


経営上の問題点	割合
材料価格の上昇	22.6%
売上の停滞・減少	21.7%
人手不足	15.7%

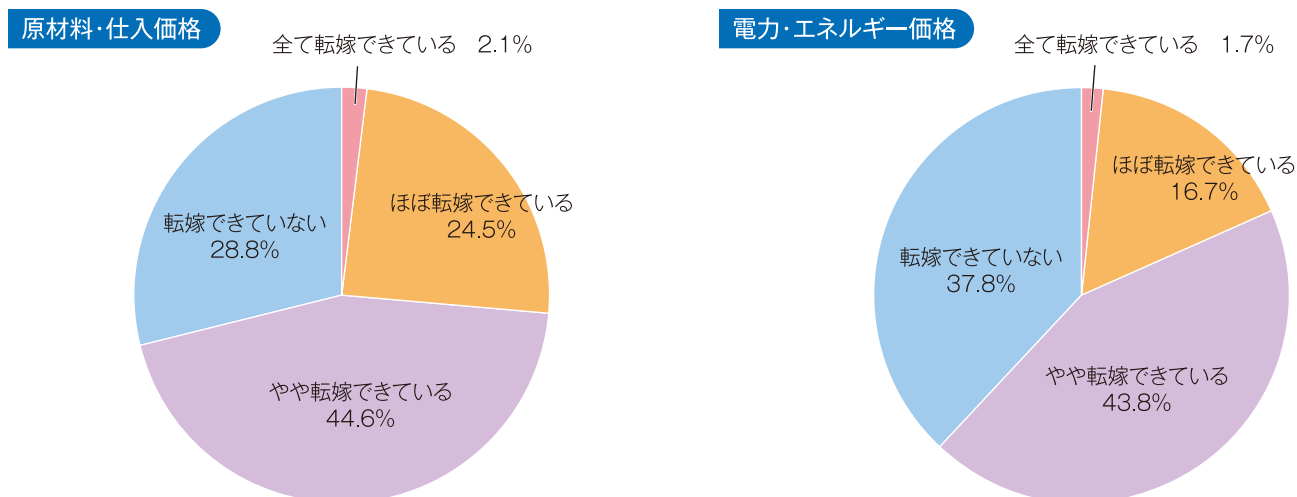
当面の重点経営施策	割合
販路を広げる	25.5%
経費を節減する	18.9%
人材を確保する	17.0%

特別調査 アフターコロナと中小企業

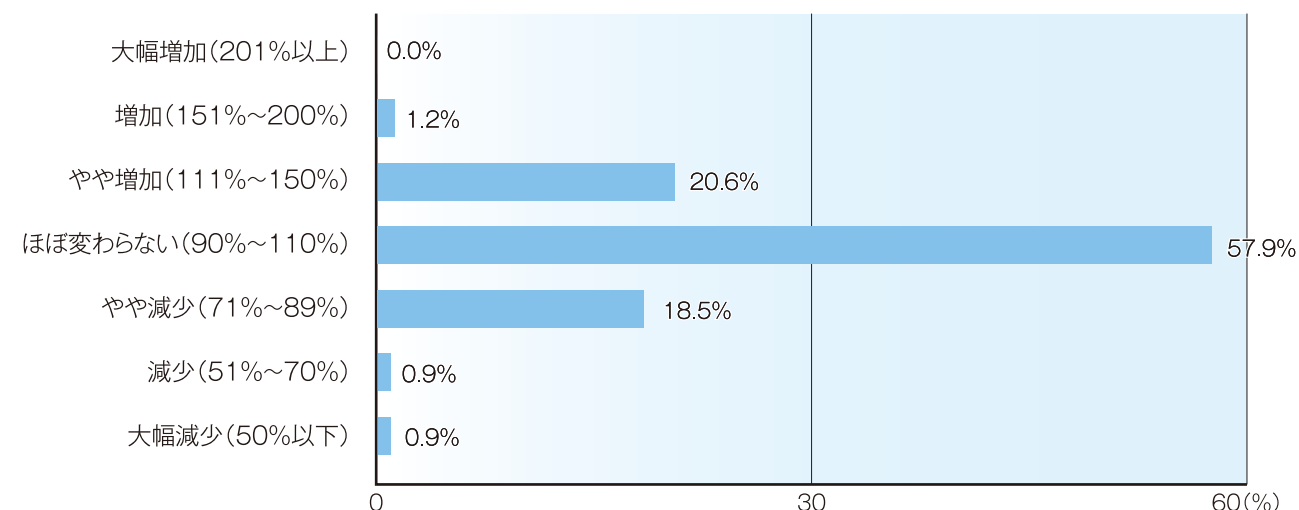
問1 政府が企業に対して賃上げを要請していますが、貴社では賃上げ、もしくは一時金の支給を実施しましたか。賃上げ、もしくは一時金の支給をした方は、その原資についてお答えください。



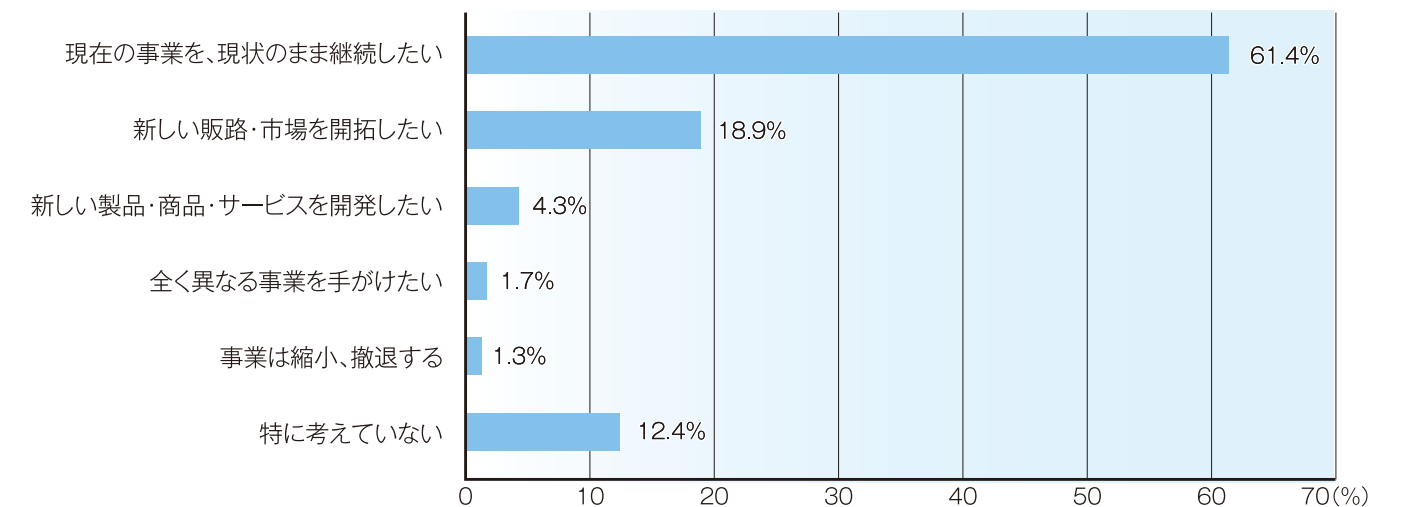
問2 貴社では、昨今の原材料・仕入価格や、電力・エネルギー価格の上昇分相当を、販売価格に転嫁(上乘せ、値上げ)できていますか。



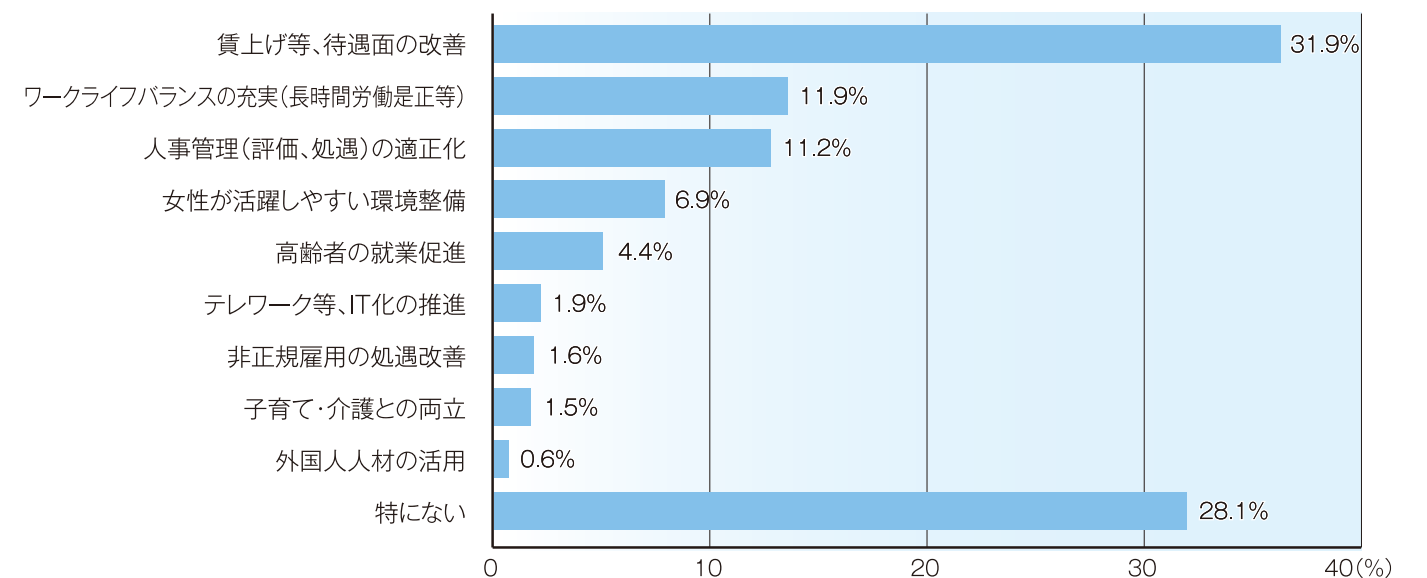
問3 新型コロナウイルス感染拡大から3年が経過しましたが、貴社の売上について、感染拡大前(およそ3年前)と比べ、どの程度となっていますか。



問4 貴社では、3~5年後に向けて、現在の事業をどのように展開していきたいとお考えですか。



問5 貴社では、人材確保のための職場環境改善に向けて実施していることはありますか。



政府が企業に要請している賃上げについて、賃上げ実施の原資は「経費の節減」と回答した企業が21.5%で最多であった。それに対し、「賃上げはしていない」と回答した企業は全体の64.8%であった。一時金支給実施の原資も「経費の節減」が15.9%で最多であり、「一時金は支給していない」と回答した企業は72.6%であった。

原材料・仕入価格の上昇分相当を販売価格に転嫁(上乘せ、値上げ)できているかどうかについては、28.8%の企業が「転嫁できていない」と回答した。電力・エネルギー価格については、37.8%が「転嫁できていない」と回答した。

現在の売上については、新型コロナウイルス感染拡大前(およそ3年前)と比較して「ほぼ変わらない」と回答した企業は57.9%と最も多くなっており、企業の7割以上では売上がコロナ前の水準に回復している結果となった。

3~5年後に向けた事業展開については、61.4%の企業が現状維持を考えており、最多となった。

人材確保のための職場環境改善に向けて実施していることは、「賃上げ等、待遇面の改善」が31.9%、「ワークライフバランスの充実(長時間労働是正等)」が11.9%、「人事管理(評価、処遇)の適正化」が11.2%となった。対して、「特にない」は28.1%であった。



WEB完結型 すしん カーライフ プランローン

自動車・オートバイ・自転車の購入や
車検・借換えにも!

あなたのカーライフをサポートします!

WEB完結

お申込みから
ご契約まで

当金庫に普通預金
口座をお持ちの
お客さまがご利用
いただけます

固定金利 年

2.65%

(保証料込み)

ご利用いただける方	<ul style="list-style-type: none"> ● 当金庫に普通預金口座をお持ちの方 ● 年齢が満20歳以上の方 ● 安定継続した収入がある方 ● 当金庫の営業地区内に居住あるいは勤務されている方 ● (一社)しんきん保証基金の保証が受けられる方 	保証料	金利に含まれます。
お使いみち	自動車・オートバイ・自転車の購入、パーツ・オプションの購入・取付、免許取得、車検・修理、自動車保険、車庫設置、電気自動車用充電設備の購入・設置、自動車ローンの借換えなどの資金(ただし、営業用車両や個人間売買は除きます)	担保・保証人	(一社)しんきん保証基金が保証しますので担保・保証人は不要です。
ご融資金額	1,000万円以内(1万円単位)	手数料	<ul style="list-style-type: none"> ● 融資取扱手数料として、融資実行時に5,500円(税込)が決済口座より引き落とされます。 ● 一部繰上返済・期日前完済・条件変更をされる場合は所定の手数料がかかります。
ご融資期間	3か月以上10年以内	必要書類	<ul style="list-style-type: none"> ● 本人確認書類(運転免許証またはパスポート) ※パスポートは2020年2月3日以前に申請されたパスポートのみとなります。 ● 年収確認書類(お借入金額が100万円超の場合) ● 資金使途確認書類(見積書、注文書、請求書等)
ご返済方法	毎月元金等返済(元金返済据置は6か月以内) ※お借入金額の50%以内につき6か月ごとのボーナス返済併用も可 ※産前産後休業中、育児休業中の方は最長2年まで元金返済据置が可(当該期間分のご融資期間延長も可)	その他	<ul style="list-style-type: none"> ● ご融資金は購入先へお振込みいただけます。なお、振込手数料につきましてはお客さま負担となりますので、あらかじめご了承ください。 ● お申込みの内容等によりWEB完結型ローンでのお取扱いができません場合がございます。

□ 実際にお借入いただく日の金利が適用となり、お申込時の金利と異なる場合があります。

□ 審査の結果、ご希望に添えない場合もございますので、あらかじめご了承ください。

□ 金融情勢の変化などにより内容を変更・中止させていただく場合がございます。

□ 詳しくは、お取引の窓口までお問合せください。

〈すしん〉景況レポート No.25

発行行：須賀川信用金庫

〒962-0054 福島県須賀川市牛袋町121-1

発行年月：2023年8月

編集：総合企画部 TEL 0248-75-3176

<https://www.sushin.co.jp>



この印刷物は、FSC®の基準に従って認証され、
適切に管理された森からの木材を含んだ用紙に、
「植物油インキ」を使用して印刷しました。